令和3年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 15	公益目的事業 17
主査名	宮崎智視 神戸大学大准教授	
研究テーマ	ポストコロナ社会における地域経済と社会資本整備のあり方に関する	
	調査研究	

標記テーマの下、本研究では以下の三つの研究を進める。

最初に、地域間人口移動の定量的把握を試みる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークの推進や地方移住など、これまでの東京一極集中の人口移動が変化してきていることがしばしば指摘されている。言うまでもなく、人口移動は交通政策・地域活性化において目的及び要因となる重要な要素である。そこで本研究では、特に、地域間人口移動の収支(純移動)を明確にすることで、地域間移動の相対関係を正確に把握し、ポストコロナ社会における諸議論の前提となるデータを整備する。

次に、土壌汚染対策と地域経済の活性化に関する研究を行う。土壌汚染対策法が汚染状態や土地利用に関わらず適用されるため、土壌汚染対策は都市再生に対してしばしば足枷となると指摘されている。しかしながら、土壌は有害物質で汚染されていることが多く、かつ完全に除去するためには高額な費用を必要とする。そこで、汚染サイトの再開発と浄化措置に係る費用の低減を目指すべく、制度的管理と呼ばれる、汚染サイトを行政的および法的に管理する手法が採用されている。とりわけ土壌汚染対策法の2010年改正によって導入された制度的管理の明確化は、掘削除去による汚染除去の実施率を低下せしめたと考えられる。結果、健康リスクの低い汚染サイトが低コストで活性化され、環境改善と都市再生につながったと期待されよう。新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性については、国土交通省も検討している。土壌汚染対策に関する研究を通じて、ポストコロナ社会における都市再生についての含意も得たい。

最後に、令和元年度および2年度に引き続き、社会資本整備の地域経済効果を探る。令和3年度は、公共投資が雇用に与える影響に着目する。公共投資と雇用との関係を巡っては、雇用創出効果が期待される一方、却って失業を増加させたり雇用をクラウディング・アウトしたりすることも懸念される。特に地域データを用いた場合には、地域固有の要因や経済情勢に応じて、雇用に与える効果が変わり得ると考えられる。過去、日本政府は社会資本整備と同時に、雇用の創出や地域経済の活性化の目的でも公共投資を実施してきた。本研究においては、公共投資と雇用との関係を地域データにより明らかにすることで、どの地域で今後公共投資を重点的に行うべきであるのかを雇用面から探る。

研究の方法は、最初の地域間人口移動の定量的把握については、国勢調査における地域間人口 移動データの整理および検討を通じて、地域間人口移動の傾向とその変化を定量的に把握することを目指す。

土壌汚染の研究については、土壌汚染対策法の 2010 年改正によって導入された制度的管理の明確化が土壌汚染対策に与えたインパクトを明らかにする。

最後の公共投資と雇用との関係については、できれば市町村レベルでのデータを用いて検証を 試みたい。その際、例えば疑似実験を考慮した財政乗数の計測手法を用いることなど、分析手法 面でも差別化を図りたい。